

(受理番号) 29-7	(受理年月日) 平成29年9月19日
<p>件名</p> <p>要旨</p>	<p>陳 情</p>
	<p>消費税10%への増税中止を求める意見書の提出について</p> <p>「賃金が減っている」「年金が減ったのに、医療も介護も負担が重すぎる」—消費税増税路線、大企業優遇のアベノミクスで、格差と貧困は拡大する一方である。安倍政権は、特定の産業や業界、企業だけが潤うような政治の私物化を行っている。国の税収も所得税、法人税、消費税の3税すべてが減ってしまい、アベノミクスの失政は、経済と財政に深刻な影響を与えている。</p> <p>いまこそ、税金の集め方、使い方を切り替える時である。</p> <p>「社会保障や財政再建のため」と国民を欺き、所得の少ない人ほど負担が重い消費税増税ではなく、巨額の富を蓄えている大富豪や大企業に応分の負担を求める税制にするべきである。大軍拡や大型開発中心の予算にメスを入れ、税金は社会保障、若者、子育て支援などに優先して使うべきである。そうすれば、格差と貧困を是正することができ、景気の回復にも役立つ。その道こそ、日本国憲法を生かした経済政策ではないだろうか。</p> <p>については、消費税10%への引上げ反対を求める意見書を国に提出されるよう陳情する。</p>